

総調001	項目名	耐震診断事業費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	庁舎管理費	ページ	157
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	47,305
--------	--------

総務部長段階査定額	36,956
-----------	--------

市長段階査定額	36,956
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,683
地方債	0
その他	0
一般財源	32,273
計	36,956

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3851

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】
平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、改めて防災拠点となる施設、避難所として指定した施設の耐震化が急がれることが浮き彫りになった。市有建築物の耐震化にあたっては耐震診断が不可欠であり、早急に進めていく必要がある。
平成20年8月26日に策定し、平成23年8月26日に改定した鳥取市有建築物耐震診断計画に基づき、耐震診断を行っている。

【事業の目的及び効果】
市有建築物の耐震診断を実施し、災害に強いまちづくりの推進を図る。

【事業の内容・実績（過去3年）】
平成23年度実績 11,870千円
平成24年度実績 84,559千円（繰越 45,356千円）
平成25年度見込 0千円（繰越 25,486千円）

【今後の取り組み】
耐震診断を実施する市有建築物は耐震診断計画に基づき、平成27年度完了を目標として年次的に耐震診断を実施する。
今後は平成26年度に26施設、平成27年度に17施設実施予定。

総調002	項目名	気高法面崩壊復旧事業費	新規事業	○
-------	-----	-------------	------	---

予算書項目	財産管理費	ページ	157
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	15,604
--------	--------

総務部長段階査定額	15,604
-----------	--------

市長段階査定額	15,604
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	15,600
その他	0
一般財源	4
計	15,604

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】財産政策第1係 0857-20-3851

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】
平成25年10月に発生した台風27号の大雨により、気高町水尻地内の法面（普通財産）が高さ14メートル、幅8メートルに亘り崩落し、土砂が法面下の民家敷地に入った。
現在、大型土嚢およびブルーシートによる仮復旧を施してある。

【事業の目的および効果】
恒久的な崩落防止のため法面復旧工事が必要である。

総調003	項目名	車両維持管理費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	車両管理費	ページ	157
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	財産管理費

(単位:千円)

前年度当初予算額	85,129
----------	--------

本年度要求額	90,280
--------	--------

総務部長段階査定額	87,438
-----------	--------

市長段階査定額	87,438
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,635
一般財源	76,803
計	87,438

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,635
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】財産政策第2係 0857-20-3114
【9次総の施策体系】0201
【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、効率的に利用可能としている。また、調達においては、リースおよびレンタカーを活用して維持管理費の節減・合理化に努めている。
【事業の目的及び効果】 公用バスの運転及び維持管理業務を委託することにより、より一層の効率化を図る。また、レンタカーの活用により、公用車保有台数を削減し行財政改革を推進する。
【事業の実績】 平成23年度実績 62,835千円 平成24年度実績 63,977千円 平成25年度見込 84,793千円

総調004	項目名	地域情報化推進費	新規事業
-------	-----	----------	------

予算書項目	地域情報化推進費	ページ	159
-------	----------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	25,947
----------	--------

本年度要求額	26,654
--------	--------

総務部長段階査定額	26,654
-----------	--------

市長段階査定額	26,654
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	243
一般財源	26,411
計	26,654

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	243
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】

本市における地域情報化を推進するため、情報化に関する調査研究、情報収集を行うとともに、総合行政ネットワーク、鳥取情報ハイウェイ市町村アクセス網、地域イントラネット、公衆無線LAN、携帯電話鉄塔等各種情報通信基盤及び情報提供システムの適切な管理を行うもの。

- ①市民とのコミュニケーションの促進
 - ・公共施設、地区公民館等の高速インターネット環境整備・住民用公衆無線LAN環境整備
- ②小・中学校における快適な情報教育環境の実現
 - ・小・中学校の高速インターネット環境整備
- ③インターネット技術を活用した各種行政サービスの提供による市民の利便性の向上
 - ・施設予約システム等
- ④地域コミュニティによる情報発信、情報交流のさらなる活性化
 - ・地域ふれあいサイト（地区ホームページの運用）
- ⑤携帯電話鉄塔・伝送路の維持管理

【事業の内容】

- (1) 地域イントラネットの管理、基幹機器の保守委託、セキュリティサポート等
- (2) 総合行政ネットワーク関係機器及び鳥取情報ハイウェイ関係機器の保守委託
- (3) スポーツ施設予約システムの管理
- (4) 電柱共架料（イントラネット関係、総合行政ネットワーク関係）
- (5) 携帯電話鉄塔・伝送路の借地・維持管理

【事業の実績（過去3年）】

平成23年度 27,920,212円
 平成24年度 29,643,450円
 平成25年度 27,889,000円（見込）

総調005	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業
-------	-----	-----------------	------

予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	161
-------	-----------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	企画費

(単位:千円)

前年度当初予算額	86,744
----------	--------

本年度要求額	89,509
--------	--------

総務部長段階査定額	89,509
-----------	--------

市長段階査定額	89,509
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	65,643
一般財源	23,866
計	89,509

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	65,643
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871

【9次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】

本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を確保しようとするものである。

【事業の内容】

- (1) 局舎敷地、JR敷地賃借料
- (2) 自営柱借地料
- (3) 電柱共架料及び強度計算調査費
- (4) 設備伝送路管理・修繕委託・データ放送電子掲示板入力代行業務
- (5) NCN施設使用料
- (6) 伝送路移設費
- (7) 電気代

【事業の実績(過去3年)】

平成23年度 101,583,664円
 平成24年度 111,887,219円
 平成25年度 114,283,000円(見込)

総調006	項目名	国土調査事業費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	国土調査事業費	ページ	229
-------	---------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 財産経営課
-----	-------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	農林水産業費
項	農業費
目	農地費

(単位:千円)

前年度当初予算額	90,121
----------	--------

本年度要求額	105,127
--------	---------

総務部長段階査定額	103,127
-----------	---------

市長段階査定額	103,127
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	75,354
地方債	0
その他	0
一般財源	27,773
計	103,127

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891, 3892

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

「地籍調査」は国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、所有者の閲覧後、法務局に登録するもの。

本市では昭和32年より調査を開始し、調査済の佐治地域を除く地域で調査を実施している。

【事業の目的及び効果】

土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用される。

【事業の内容・実績（過去3年）】

平成23年度
実施面積 1.71km² 事業費 67,678千円 進捗率 20.8%

平成24年度
実施面積 2.87km² 事業費 88,586千円 進捗率 21.2%

平成25年度（見込）
実施面積 2.35km² 事業費 91,667千円 進捗率 21.6%

【市民ニーズの状況】 地区要望等による

総調007	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
-------	-----	-----------	------

予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	169
-------	-----------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,739
----------	--------

本年度要求額	16,493
--------	--------

総務部長段階査定額	16,493
-----------	--------

市長段階査定額	16,493
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	16,493
計	16,493

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492

【9次総の施策体系】0201

【事業の内容】

- ・住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費
住基ネットシステムソフト保守料
住民情報システムソフト保守料
住基ネット機器リース料
公的個人認証機器リース料
公的個人認証システム保守料
住基ネットシステムハード保守料

今後の対応

【番号制度のための住基ホストシステム改修】

社会保障・税番号制度（番号制度）が平成25年5月に公布され、制度の導入に向けた資料提供が順次実施されている。

市町村では、各機関における個人番号等の処理を行うため、制度に対応したシステム改修が必要となっている。

本市では、平成28年1月に住民情報系システムの再構築を予定しているが、システムの設計、テスト等には相当の期間が必要であり、また、国のスケジュール（番号通知データ作成・送付）に遅滞なく対応することが求められているため、既存の住基システムにおいて番号付番を実施しなければならない。

また、制度導入にあたり、個人を同定するために、事前にデータの整備（クレンジング）作業が必要であり、これは住基システムはもとより、各部署が所管する各システムにおいて早急に進めていくことが重要となる。

総調008	項目名	印鑑証明等の諸証明事務費	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	印鑑その他証明事務費	ページ	169
-------	------------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	戸籍住民基本台帳費
目	戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

前年度当初予算額	20,685
----------	--------

本年度要求額	17,430
--------	--------

総務部長段階査定額	17,315
-----------	--------

市長段階査定額	17,315
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,315
計	17,315

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】庶務係・市民係 0857-20-3491・3492
 【9次総の施策体系】0201
 【事業の内容】
 ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費
 ・3年毎の公的個人認証の更新予定者（H23年度新規取得者）及び住民基本台帳カードの更新予定者（有効期限26年度到達者）に更新案内通知を行うための通信連絡経費
 ・DV、児童虐待等の被害者支援
 ・臨時運行許可書発行事務
 ・本人通知制度事務

《臨》支所市民福祉課 金銭自動登録機購入
 【事業の背景】
 ・各支所における、金銭自動登録機をはじめとする各種備品類は、旧町時代購入したのもも多く、合併後10年を経た現在、消耗品や部品が生産中止となっているため、修理等が不可能となってきている。
 用瀬町総合支所の金銭自動登録機は、記録紙の巻上げ機能が摩耗により衰え、また、交換インクカセットの調達も不可能な状態でレシートの発行に困難な状況である。また、内部の接触が悪くなり、正しい入力がされず、手書き領収書での対応となることも発生しており、窓口対応にも支障をきたしている状況が続いている。

【今後の予定】
 各種の機器は、使用状況等も勘案して、順次更新していく必要がある。

総調009	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	税務事務費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	税務総務費

(単位:千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	61,714
--------	--------

総務部長段階査定額	61,348
-----------	--------

市長段階査定額	61,348
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	61,348
計	61,348

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。

【事業の目的及び効果】
「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種PRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRを併せて行う。

【事業の内容・実績】
＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞
平成23年度 391件 13,423千円
平成24年度 607件 12,125千円
平成25年度 7,500件 131,250千円（見込）

＜ふるさと納税事務に係る経費＞
平成23年度 1,687千円
平成24年度 2,275千円
平成25年度 59,635千円（見込）

【今後の取り組み】
引き続き、制度のPRと本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るための取組みを推進する。

総調010	項目名	賦課徴収費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	賦課事務費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	43,268
----------	--------

本年度要求額	43,339
--------	--------

総務部長段階査定額	43,313
-----------	--------

市長段階査定額	43,313
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	43,313
計	43,313

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等に要する経費全般。

【事業の目的及び効果】
安全、正確かつ効率的でIT時代の要請に即応する完成度の高いシステムの運営。

【事業の内容・実績（過去3年）】
(現年度分調定額 千円)

	平成25年度（見込）	平成24年度	平成23年度
・個人市民税	7,761,141	7,870,499	7,638,614
・法人市民税	1,943,853	2,018,302	2,130,282
・軽自動車税	436,246	426,330	420,300

【今後の取り組み】
引き続き安定したシステム運営と税の正確な賦課に努める。

総調011	項目名	地方税電子化協議会負担金	新規事業
-------	-----	--------------	------

予算書項目	賦課事務費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 市民税課
-----	------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	3,014
----------	-------

本年度要求額	2,828
--------	-------

総務部長段階査定額	2,828
-----------	-------

市長段階査定額	2,828
---------	-------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	2,828
計	2,828

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】税制係 0857-20-3411

【9次総の施策体系】0201

【事業の経過及び背景】

納税者の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。平成21年度、鳥取市は全国の地方自治体の出資による(社)地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が提供するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用した、各種の市税事務サービスを行っている。

平成22年度に全国すべての地方自治体が(社)地方税電子化協議会に加入している。現在、鳥取市ではeLTAXを利用して下記のサービスを提供している。

- 1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出
- 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受
- 3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受

【事業の目的及び効果】

eLTAXを利用して地方税手続の電子化を進めるため、同システムを提供する(社)地方税電子化協議会に運営費などを支出する。eLTAXの普及によって、納税者・事業所が行う手続の利便性の向上、自治体の事務効率の向上が図られる。

【事業の内容・実績】

電子申告受付	H25(見込)	H24	H23
・法人市民税申告	2,968社	2,754社	2,595社
・給与支払報告書提出	2,520者	2,376者	2,108者

【今後の取り組み】

地方税手続の電子化の取り組みは今後さらに拡大することが見込まれ、今後もeLTAXのさらなる普及に向けて業務を推進する。

総調012	項目名	賦課事務費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	賦課事務費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H26
----	-----

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	25,996
----------	--------

本年度要求額	27,135
--------	--------

総務部長段階査定額	26,942
-----------	--------

市長段階査定額	26,942
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	177
一般財源	26,765
計	26,942

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	177
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421

【9次総の施策体系】0202

【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。

【事業の目的及び効果】
土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税收確保に寄与する。

【事業の内容・実績】
固定資産税・都市計画税の賦課に係る電算システムの維持・管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行。

【過去3年の賦課の実績】
(固定資産税)

	平成25年度(見込)	平成24年度	平成23年度
納税義務者数(人)	75,864	75,898	75,921
現年調定額(千円)	10,718,939	10,831,059	11,670,754

(都市計画税)

	平成25年度(見込)	平成24年度	平成23年度
納税義務者数(人)	46,541	46,427	46,456
現年調定額(千円)	544,321	552,694	598,178

総調013	項目名	土地評価事務費	新規事業
-------	-----	---------	------

予算書項目	評価事務費	ページ	169
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税费
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	63,176
----------	--------

本年度要求額	49,883
--------	--------

総務部長段階査定額	42,291
-----------	--------

市長段階査定額	42,291
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	196
一般財源	42,095
計	42,291

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	196
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】土地第係 0857-20-3422・3423
【9次総の施策体系】0202
【事業の経過及び背景】
固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。
【事業の目的及び効果】
固定資産税の適正かつ公正な課税のため
【事業の内容】
①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。
②平成27年度評価替え作業
・新規路線価導入検討
・調整区域・旧町村の画地調査の実施
・農地の評価バランスの検証・是正
・土地評価要綱の整備
【事業の実績（過去3年）】
固定資産（土地）評価システム業務委託（平成23～25年度）
平成24年度及び平成27年度土地評価替えに向けて委託
標準宅地の時点修正に関する業務委託（平成23～25年度）
地価の下落に対応するための委託
公図の分合筆の照合及び修正業務委託（平成23～25年度）
公図整備のための委託

	平成25年度（見込）	平成24年度	平成23年度
評価総筆数	370,938筆	364,119筆	371,907筆
異動処理件数	15,229筆	15,543筆	20,469筆

平成26年度は新たに、公図のデータ化に取り組む。手作業による修正業務委託が必要なく、公図コピー申請の迅速化及び負担軽減、また他部署の閲覧も可能になり、全体の業務効率化が図れる。（3カ年計画）

総調014	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費	新規事業
-------	-----	-------------------	------

予算書項目	評価事務費	ページ	169
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 固定資産税課
-----	--------------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,433
----------	--------

本年度要求額	16,406
--------	--------

総務部長段階査定額	14,460
-----------	--------

市長段階査定額	14,460
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,460
計	14,460

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】土地係 0857-20-3422・3423
【9次総の施策体系】0202
【事業の経過及び背景】
固定資産税の課税客体の把握は、効率的で公平・適正な課税を行うための基本的事項であり、本システムは、市内の市街化区域を対象として平成12年度に導入されたものである。
【事業の目的及び効果】
(目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。
(効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。
②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。
【事業の内容・実績】
土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所の抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。
家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。
平成23年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 13,451千円
平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正
航空写真との照合による家屋判読調査 30,870千円
※航空写真の更新は、H23に都市企画課予算で実施
家屋判読調査は、航空写真撮影の翌年度に実施
平成25年度(見込み)地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 14,175千円
【今後の取り組み】
①地番現況図区域が拡大したことに伴い、家屋現況図への反映の拡大を図る必要がある。
②固定資産評価の一層の適正化を図るため、整備地域の拡大を図りたい。

総調015	項目名	賦課徴収費	新規事業
-------	-----	-------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴収費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	39,710
----------	--------

本年度要求額	43,173
--------	--------

総務部長段階査定額	40,595
-----------	--------

市長段階査定額	40,595
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	31,300
一般財源	9,295
計	40,595

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	5,500
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	25,800
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

- 【問合せ先】徴収係 0857-20-3431
【9次総の施策体系】0202
【事業の内容】
- 1 収税事務経費
 - (1) 徴収、滞納整理事務
滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他
 - (2) 検収事務
督促状等の印刷費、郵送料、口座振込手数料、コンビニ収納手数料他
 - (3) 債権管理事務
支払督促・訴訟等に係る印紙代
 - 2 徴収・研修会参加旅費
 - (1) 徴収旅費 888千円
県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費
 - (2) 研修会参加旅費 83千円
税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費
 - 3 報償金関係
 - (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状等 64千円
 - (2) 債権管理に関する研修会等謝礼 50千円
 - 4 研修参加負担金
 - (1) 中国都市税務研究会 1名分 2千円
 - 5 嘱託職員報酬（警察OB）
 - (1) 賃金（12ヶ月） 1名分 1,856千円
 - (2) 共済費 1名分 282千円

総調016	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	167
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H26
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	16,346
----------	--------

本年度要求額	18,018
--------	--------

総務部長段階査定額	17,600
-----------	--------

市長段階査定額	17,600
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	17,600
計	17,600

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	0
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】徴収係 0857-20-3431
 【9次総の施策体系】0202
 【事業の目的及び効果】
 現年度の少額未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や小口滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。

【事業の内容及び実績（過去3年）】

1 事業内容 電話オペレーター 4名
 管理者 1名
 24年度実施稼働日数 260日
 1日あたりの催告件数 約300件（100件/人×3名）

2 事業の実績

(1) 市税

	架電件数	勸奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）
22年度	29,202件	170,862千円	74,211千円	43.4%
23年度	25,499件	151,171千円	66,202千円	43.7%
24年度	23,285件	141,921千円	58,901千円	41.5%
25年度（見込み）	22,900件	97,200千円	63,800千円	65.6%

(2) 国保料

	架電件数	勸奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）
22年度	12,254件	80,149千円	27,295千円	34.1%
23年度	9,203件	78,264千円	28,856千円	36.8%
24年度	8,711件	71,001千円	26,342千円	37.1%
25年度（見込み）	9,800件	45,400千円	29,200千円	64.3%